



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 梅の花

コード番号 7604 URL <http://www.umenohana.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅野 重俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営計画室長 (氏名) 上村 正幸

定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日

配当支払開始予定日

TEL 0942-38-3440

平成23年12月26日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	29,736	3.5	702	21.6	461	26.1	△155	—
22年9月期	28,734	1.4	577	141.8	365	—	177	—

(注) 包括利益 23年9月期 △154百万円 (—%) 22年9月期 175百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	△2,375.64	—	△3.3	2.5	2.4
22年9月期	3,073.75	—	5.2	2.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	19,181	6,011	31.3	84,492.09
22年9月期	18,329	3,454	18.8	59,864.31

(参考) 自己資本 23年9月期 6,011百万円 22年9月期 3,454百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	1,610	△917	153	1,480
22年9月期	1,661	△917	△809	633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	28	16.3	0.9
23年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	35	△21.0	0.7
24年9月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		9.6	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,543	1.8	456	1.1	349	0.0	301	—	4,234.24
通期	29,954	0.7	795	13.1	582	26.2	372	—	5,232.13

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	71,147 株	22年9月期	57,700 株
② 期末自己株式数	23年9月期	— 株	22年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年9月期	65,246 株	22年9月期	57,700 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	11,387	△0.5	249	102.7	264	161.2	279	252.9
22年9月期	11,442	1.2	123	35.3	101	72.9	79	△51.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	4,287.17	—
22年9月期	1,373.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年9月期	16,435		7,453	45.4			104,767.50	
22年9月期	19,147		4,461	23.3			77,320.61	

(参考) 自己資本 23年9月期 7,453百万円 22年9月期 4,461百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,884	△1.1	125	△36.9	164	△1.4	2,310.37
通期	11,279	△1.0	177	△32.9	205	△26.4	2,893.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	25
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6. その他	41
(1) 役員の異動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、景気は緩やかな回復が見られたものの、東日本大震災の影響により企業の生産活動が停滞し、電力供給不足や原子力発電所事故の長期化など、先行き不透明な状況のなかで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「店舗は舞台 お客様は観客 我々は一流役者 一流の料理と一流の接客でお客様に感動を与え続けます」を経営方針として、お客様に「感極まるサービス」を提供できるように取り組んでまいりました。

販売強化策として、年末は「おせち料理」、年始は「福袋」、2月は「恵方寿司」、3月は雛祭りをイメージした「ちらし寿司」と毎月のように新しい企画を打ち出し、着実に販売量を強化しております。

また、震災の発生により、店舗の一時休止や計画停電による首都圏店舗の営業時間短縮に加え、消費マインドの冷え込みにより来客数が減少し、一時的に売上高及び営業利益に影響を及ぼしましたが、通期では回復いたしました。

店舗の出退店につきましては、外食事業3店舗出店、1店舗F. C. 店から直営店に変更及び5店舗閉店、テイクアウト事業9店舗出店及び2店舗閉店、8店舗の分離独立（株式会社古市庵より株式会社梅の花 plusへ移管）により、当期末の店舗数は、252店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高297億36百万円（前期比103.5%）、営業利益7億2百万円（前期比121.6%）、経常利益4億61百万円（前期比126.1%）となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億69百万円の計上等により、当期純損失1億55百万円（前期は当期純利益1億77百万円）となりました。

なお、セグメントの状況は次のとおりであります。

（外食事業）

広告販促手段としてテレビコマーシャルに重点を置き、「気がねなく話せる個室」がある店舗イメージを発信し、夜にごゆっくりお食事頂けるお店をアピールいたしました。

単品メニューにおきましても、レシピの改善や新しいドリンクメニューを積極的に提案・投入し、お声がけを強化することで、客単価を上げることにより売上の底上げができるように努力いたしました。また、店舗にお越し頂いたお客様に、感極まるサービスを提供するためにはどうしたら良いか、全ての従業員からアイデアを募集し、KKS運動（感極まるサービス）として各店舗に合わせた最良の取り組みを行うことで顧客満足度とリピート率のアップを図っております。

なお、取り組みの結果に関しましては、他の店舗に直ちにフィードバック出来る体制を作っており、さらに顧客満足度を上げることが出来るように努力しております。

出店及び退店につきましては、梅の花は、10月に「奈良店（奈良県）」、3月に「天神店（福岡県）」を出店、5月に「川西店（兵庫県）」をF. C. 店から直営店に変更、2月に「アクロス天神店（福岡県）」、3月に「立川店（東京都）」、「仙台店（宮城県）」、7月に「中洲店（福岡県）」、8月に「岡山店（岡山県）」を閉店し、66店舗、チャイナ梅の花4店舗、かにしげ3店舗、その他店舗は、10月に新業態として「餃子屋一番（福岡県）」を出店し、3店舗となりました。

従いまして、外食事業の全店舗数は76店舗、売上高は188億16百万円（前期比104.2%）、セグメント利益12億67百万円（前期比120.2%）となりました。

（テイクアウト事業）

出店及び退店につきましては、古市庵テイクアウト店は、3月に「博多阪急店（福岡県）」、「大井阪急店（東京都）」、「二子玉川 東急フードショー店（東京都）」、4月に「あべのIY店（大阪府）」を出店、10月に「熊本鶴屋店（熊本県）」を閉店し、138店舗となりました。

梅の花テイクアウト店は、従来、古市庵テイクアウト店に含めて管理していた8店舗、「新宿高島屋店（東京都）」、「金沢名鉄丸越店（石川県）」、「静岡松坂屋店（静岡県）」、「広島駅前福屋店（広島県）」、「恵比寿三越店（東京都）」、「志木丸井店（埼玉県）」、「都筑阪急店（神奈川県）」、「ラゾーナ川崎店（神奈川県）」を古市庵テイクアウト店より10月に分離独立させ、3月に「博多阪急店（福岡県）」、「大井阪急店（東京都）」、8月に「浜松遠鉄店（静岡県）」を出店、5月に「新宿高島屋店（東京都）」を閉店し、30店舗となりました。

その他店舗は、2月に「梅田阪神立喰寿司店（大阪府）」、7月に「梅茶屋（佐賀県）」を出店し、8店舗となりました。

従いまして、テイクアウト事業の売上高は109億19百万円（前期比102.2%）、セグメント利益3億49百万円（前期比71.6%）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内における震災復興需要への期待感はあるものの、海外経済の減速、欧州金融市場の混迷、これによる円高の景気への影響が懸念されることから、引き続き景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと当社グループは、次期の経営方針を「思い立ったら 即実行 実行力が会社を変える」とし、お客様が喜ばれることを即実行に移し、感動を与え続けていくことを追及してまいります。

出店につきましては、外食事業では、10月に梅の花「立川店（東京都）」、11月に「岡山店（岡山県）」の出店を計画しております。

通期連結業績予想につきましては、売上高299億54百万円、営業利益 7 億95百万円、経常利益 5 億82百万円、当期純利益は 3 億72百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産の部につきましては、前連結会計年度と比べ 8 億51百万円増加し、191億81百万円となりました。これは主に増資等により現金及び預金が 7 億96百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の部につきましては、前連結会計年度と比べ17億 5 百万円減少し、131億69百万円となりました。これは主に借入金の総額が25億16百万円減少し、リース債務が 1 億43百万円、資産除去債務が 6 億25百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部につきましては、前連結会計年度と比べ25億57百万円増加し、60億11百万円となりました。これは主に公募増資により資本金が13億70百万円、資本準備金が13億70百万円増加し、当期純損失 1 億55百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、8 億46百万円増加し、14億80百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は16億10百万円（前連結会計年度16億61百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失73百万円の計上、非資金的費用である減価償却費10億10百万円及びのれん償却費 1 億15百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 3 億69百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 9 億17百万円（前連結会計年度 9 億17百万円の支出）となりました。

これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出12億86百万円、有形固定資産の売却による収入 2 億80百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は 1 億53百万円（前連結会計年度 8 億 9 百万円の支出）となりました。

これは主に金融機関からの短期借入金の純減額22億46百万円と、長期借入金による収入36億円及び長期借入金の返済による支出38億69百万円、株式発行による収入27億41百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率 (%)	30.5	18.1	17.7	18.8	31.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.5	75.2	70.3	67.1	60.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.7	25.0	7.6	6.9	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	2.4	9.3	9.2	10.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式総数+分割により増加する株式数)により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。ROE(株主資本利益率)を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して実施する方針であります。

当期の配当金につきましては、期初計画どおり1株当たり500円を予定しております。

なお、次期の1株当たり配当金は、500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 新業態の開発・事業化について

当社グループは、外食事業として「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心に「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ 梅の花」、テイクアウト事業として「古市庵寿司テイクアウト店」、「梅の花テイクアウト店」等の業容拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については、重要な経営課題と認識しており、経常的に取り組んでおります。入手可能な情報(顧客ニーズ、立地の検証等)と現在まで培った運営ノウハウ、今後の事業の柱となる業態に育成し、本格的な事業化に繋げていく方針であります。このため、新業態の開発・事業化の進展は当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

② 出店政策及び売上高の変動について

当社グループは、「梅の花」業態の出店政策はスクラップアンドビルドを中心に行っていく方針であり、「花小梅」業態については、新しいエリアへの出店を考えております。

また、梅の花ブランドが確立した地域へ惣菜等持ち帰り商品の梅の花テイクアウト店を出店するとともに、季節の彩りを添えていく巻き寿司・いなり等の販売店「古市庵」業態のスクラップアンドビルドにも注力してまいります。

なお、新規出店につきましては、出店先の立地条件、賃貸借条件及び店舗の採算性等を勘案して出店を決定しており、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、必要な人材の確保が困難となった場合及び来店客数が計画を大幅に下回った場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗が増加した場合や、繁忙期における異常気象等の悪影響が発生した場合、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入の変動要因について

自然災害、季節要因及び為替変動等による仕入単価の高騰があった場合、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産の変動要因について

当社グループは、各店舗への加工品の供給におきましては、集中調理センター（セントラルキッチン以下「CK」という）にて行っております。株式会社梅の花Service及び株式会社梅の花plusへ供給するCKは福岡県久留米市にあり、全国への配送を一括して行っております。また、株式会社古市庵へ供給するCKは大阪府大阪市と栃木県佐野市にあり、西日本地区または東日本地区へそれぞれ配送しております。このため、食中毒や火災等によりCKが稼働不能となった場合には、店舗への製品供給に支障をきたす恐れがあり、その場合、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産の減損について

当社グループでは、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定を行っております。多額の固定資産減損損失が計上された場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループは、外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金・保証金及び建設協力金の差入れを行っております。オーナーの破産等による敷金・保証金及び建設協力金の回収が不能となった場合、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、店舗の季節懐石等の特別メニューをご案内するダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報データベースにつきましては、厳重に運用・管理しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法令諸規制について

当社グループは、事業活動を行う上で、さまざまな法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があります、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループは、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、過年度における食中毒や異物混入等の事故の発生に対して、危機管理委員会を設置するとともに、当社の調理指導部が定期的に当社グループの全店を訪問し、衛生状態を点検する等の再発防止策を徹底しておりますが、今後新たに食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられています。このため、設備投資等の新たな費用発生により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ デリバティブ取引について

当社グループは、将来の為替・金利の変動によるリスク軽減を目的として、デリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引については、時価による損益処理を行っておりますので、今後の為替レート及び日米金利差等の変動により相当額の評価損益が計上され、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

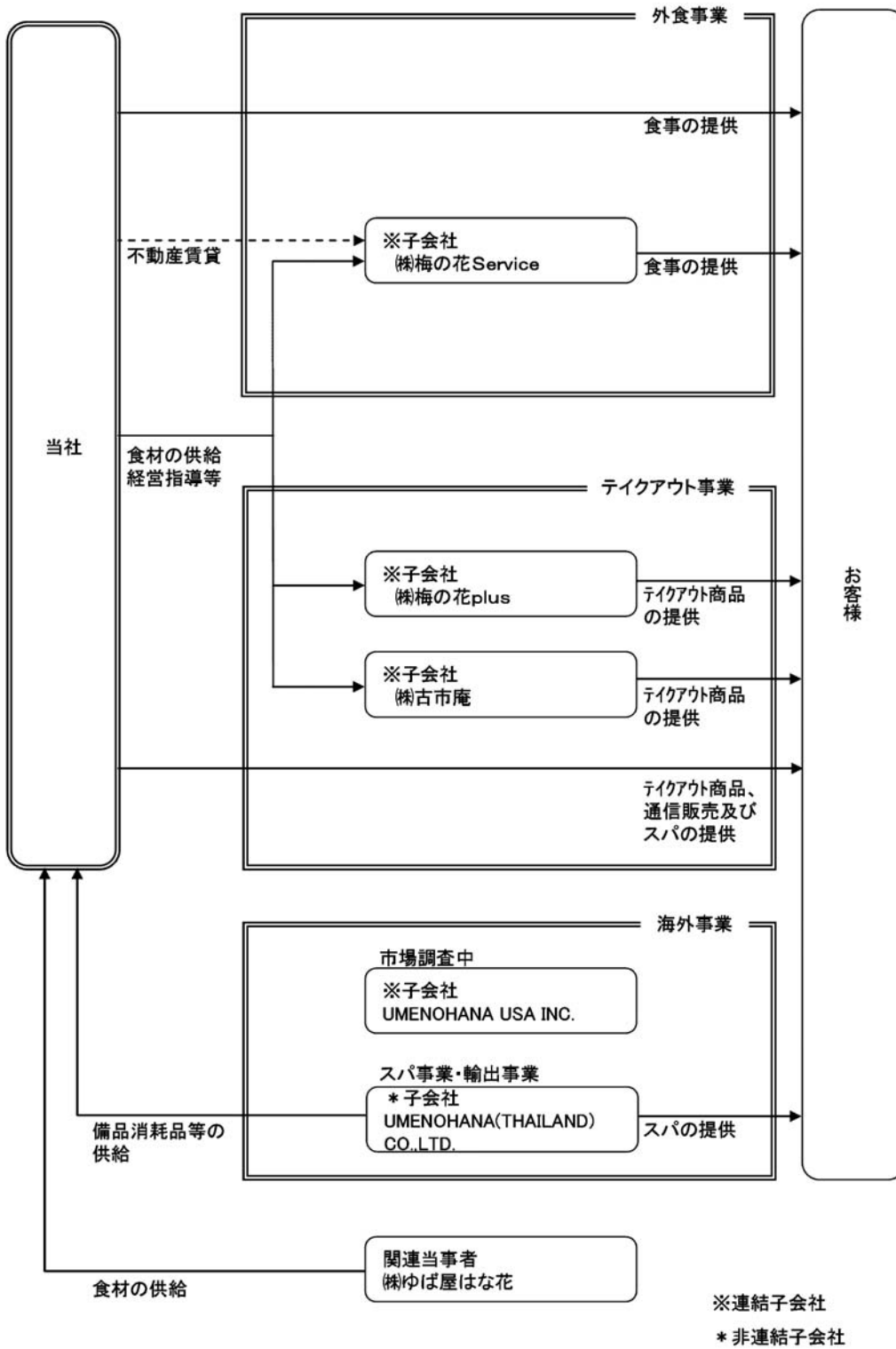
⑩ 食の安全性について

食材につきましては、BSEや鳥インフルエンザに代表されるように、その安全性が疑われるような問題が生じており、需給関係に変動が生じる事態も想定されるため、良質な食材を安定的に確保していくことが、以前にも増して外食業界の重要な関心事項となってきております。当社グループにおきましても食材の安全性及び安定的な確保に向けてこれまで以上に慎重に取り組んでいく方針ではありますが、食材の安全性が疑われる問題が生じた場合、需給関係の変動等により食材の市況が大幅に変動した場合や、食材を安定的に確保するのに支障が生じる状況になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社5社で構成され、主に外食事業及びテイクアウト事業を展開しております。
当社グループの事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

区分	会社名	事業内容
外食事業	当社	梅の花Service、梅の花plus、古市庵への食材の供給、経営指導、不動産の賃貸等
	株式会社 梅の花Service	飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ梅の花」）等の経営
	UMENOHANA USA INC.	米国における飲食店経営を目的としており、現在市場調査中
テイクアウト事業	株式会社 古市庵	古市庵寿司テイクアウト店等の経営
	株式会社 梅の花plus	梅の花テイクアウト店等の経営
その他	UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国スクンビット市におけるスパ「BUA SPA」の経営、備品消耗品等の輸出事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、食と文化を融合させ、くつろぎと安らぎを提供する料理店として、主に湯葉と豆腐の店「梅の花」の店舗展開を行っております。

「お店に一步足を踏み入れて頂いた瞬間から、お客様を幸せな気持ちにしたい」

これが当社の願いです。時代が変化しても私達の“おもてなしの心”は変わりません。お客様に幸せなひとときをご提供することを常に考えております。

お客様の声をカタチに“私のお店”と思って頂けるようなお店作りを目指してまいります。

また、新しい季節の彩りを添えていく巻き寿司・いなり等の販売店「古市庵」は、ご家庭での団欒やおもてなしのシーンを広げていくために、これからもお客様に喜ばれる商品の提供をしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を追求するために、財務体質の改善を図り、成長性と収益性のバランスを保つことを基本方針としております。この方針のもと、設備投資は営業活動キャッシュ・フローの範囲内で行うとともに、出店計画書に基づいた設備投資回収計画の検討及び徹底、食材ロスの防止を主とした原価管理、パートタイマー及びアルバイトの労働時間の適正なコントロール、経営資源の効率的な投入を遂行しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食事業につきましては、新規出店を抑制し、収益体質の改善を目的としたスクラップアンドビルドを進めてまいります。また、テイクアウト事業につきましては、収益性の見込める候補地にも新規出店を行い、スクラップアンドビルドにも注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、引き続き経済情勢、個人消費の動向に留意し、業績向上に邁進していく所存であります。

① 外食事業

お客様のご来店頻度向上策につきまして、現在までの方針を変更することなく、お客様へのご挨拶を徹底し、お客様情報の共有によりお1人お1人に応じたきめ細かいサービスの提供に心掛けます。また、店舗近隣へのポスティング活動及び訪問営業活動にも取り組み、積極的にお得意様づくりに努めてまいります。

② 収益拡大策

原価管理につきましては、セントラルキッチンにおける生産性の向上と内製化の拡大を図ってまいります。また、物流機能を強化し鮮度向上を図ると同時に在庫削減に努めます。

管理間接部門につきましては、重複した機能の統廃合と業務の効率化を図ってまいります。

③ テイクアウト事業

惣菜等持ち帰り商品につきましては、お客様のニーズに合わせたオリジナル商品の開発を強化してまいります。また、梅の花ブランドが確立した地域へ出店を行い、古市庵テイクアウト店のスクラップアンドビルドにも注力してまいります。

④ 外販事業

今後の新たな事業として、商社や量販店に対する食品の販売を強化してまいります。

セントラルキッチンの製造能力を活用し、ブランド価値の維持に心がけつつ広くお客様へ“食”を提供することを目的といたします。

⑤ 海外への事業展開

当社グループは、海外子会社2社（UMENOHANA USA INC. 及びUMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.）を所有しております。

なお、海外への事業展開につきましては、経営資源を有効活用し、株主価値を極大化することを前提とし、F.C. 等による店舗展開を慎重に行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,011,665	1,808,043
売掛金	1,211,767	1,244,320
商品及び製品	65,736	59,916
原材料及び貯蔵品	126,128	148,353
繰延税金資産	176,100	327,744
その他	501,413	451,910
貸倒引当金	△1,958	△1,758
流動資産合計	3,090,854	4,038,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,723,450	6,622,752
機械装置及び運搬具（純額）	188,127	148,468
土地	4,595,376	4,639,687
建設仮勘定	53,750	484,263
その他（純額）	532,804	519,205
有形固定資産合計	12,093,509	12,414,377
無形固定資産		
のれん	809,376	693,794
その他	75,307	79,996
無形固定資産合計	884,683	773,790
投資その他の資産		
投資有価証券	64,247	57,176
長期貸付金	72,562	77,788
繰延税金資産	253,348	53,818
敷金及び保証金	1,750,554	1,688,518
その他	196,001	153,503
貸倒引当金	△76,281	△76,468
投資その他の資産合計	2,260,433	1,954,337
固定資産合計	15,238,626	15,142,505
資産合計	18,329,480	19,181,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	571,411	575,074
短期借入金	3,546,800	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,233,240	2,473,388
未払金	1,135,427	1,159,325
未払法人税等	33,300	39,400
賞与引当金	224,800	241,300
店舗閉鎖損失引当金	16,191	—
ポイント引当金	72,223	106,945
訴訟損失引当金	10,305	—
その他	587,585	651,849
流動負債合計	8,431,283	6,547,282
固定負債		
長期借入金	5,694,296	5,184,176
退職給付引当金	159,183	141,620
デリバティブ債務	501,142	488,912
資産除去債務	—	608,328
その他	89,403	199,357
固定負債合計	6,444,025	6,622,395
負債合計	14,875,309	13,169,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,334	3,804,852
資本剰余金	1,811,323	3,181,841
利益剰余金	△786,005	△969,856
株主資本合計	3,459,652	6,016,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△755	△752
為替換算調整勘定	△4,725	△4,725
その他の包括利益累計額合計	△5,480	△5,478
新株予約権	—	—
純資産合計	3,454,171	6,011,359
負債純資産合計	18,329,480	19,181,036

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	28,734,395	29,736,352
売上原価	8,245,284	8,488,002
売上総利益	20,489,110	21,248,350
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	469,574	513,225
役員報酬	144,830	154,600
給料及び賞与	8,515,637	8,750,458
賞与引当金繰入額	214,500	224,300
退職給付費用	116,239	44,452
法定福利及び厚生費	799,681	875,455
消耗品費	1,290,935	1,329,521
賃借料	3,581,931	3,626,625
水道光熱費	774,668	825,316
減価償却費	947,724	886,480
のれん償却額	115,625	115,632
その他	2,939,770	3,199,535
販売費及び一般管理費合計	19,911,119	20,545,603
営業利益	577,991	702,746
営業外収益		
受取利息	5,701	4,826
受取配当金	1,592	1,705
受取手数料	17,987	17,436
受取保険料	1,590	181
雑収入	40,059	69,700
営業外収益合計	66,931	93,851
営業外費用		
支払利息	183,354	151,751
デリバティブ評価損	49,520	117,911
雑損失	46,274	65,573
営業外費用合計	279,148	335,236
経常利益	365,774	461,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,271	—
固定資産売却益	68	43,743
新株予約権戻入益	12,922	—
その他	—	4
特別利益合計	15,263	43,747
特別損失		
固定資産除売却損	60,358	153,793
減損損失	21,456	3,481
店舗閉鎖損失引当金繰入額	17,614	—
投資有価証券評価損	146	9,498
訴訟損失引当金繰入額	10,305	—
訴訟関連損失	—	1,695
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	369,175
その他	2,319	41,379
特別損失合計	112,199	579,022
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	268,837	△73,914
法人税、住民税及び事業税	25,459	27,318
法人税等調整額	66,022	53,768
法人税等合計	91,481	81,086
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△155,001
当期純利益又は当期純損失(△)	177,355	△155,001

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△155,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2
為替換算調整勘定	—	—
その他の包括利益合計	—	2
包括利益	—	△154,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△154,998
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,434,334	2,434,334
当期変動額		
新株の発行	—	1,370,518
当期変動額合計	—	1,370,518
当期末残高	2,434,334	3,804,852
資本剰余金		
前期末残高	1,811,323	1,811,323
当期変動額		
新株の発行	—	1,370,518
当期変動額合計	—	1,370,518
当期末残高	1,811,323	3,181,841
利益剰余金		
前期末残高	△934,511	△786,005
当期変動額		
剰余金の配当	△28,850	△28,850
当期純利益又は当期純損失(△)	177,355	△155,001
当期変動額合計	148,505	△183,851
当期末残高	△786,005	△969,856
株主資本合計		
前期末残高	3,311,146	3,459,652
当期変動額		
新株の発行	—	2,741,036
剰余金の配当	△28,850	△28,850
当期純利益又は当期純損失(△)	177,355	△155,001
当期変動額合計	148,505	2,557,185
当期末残高	3,459,652	6,016,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	766	△755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,521	2
当期変動額合計	△1,521	2
当期末残高	△755	△752
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,725	△4,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△4,725	△4,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,959	△5,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,521	2
当期変動額合計	△1,521	2
当期末残高	△5,480	△5,478
新株予約権		
前期末残高	12,922	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,922	—
当期変動額合計	△12,922	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	3,320,109	3,454,171
当期変動額		
新株の発行	—	2,741,036
剰余金の配当	△28,850	△28,850
当期純利益又は当期純損失（△）	177,355	△155,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,444	2
当期変動額合計	134,061	2,557,188
当期末残高	3,454,171	6,011,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	268,837	△73,914
減価償却費	1,094,152	1,010,703
減損損失	21,456	3,481
のれん償却額	115,625	115,632
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	369,175
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,900	16,500
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△10,656	△16,191
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,564	△17,563
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,804	△12
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	10,305	△10,305
ポイント引当金の増減額(△は減少)	32,099	34,722
受取利息及び受取配当金	△7,293	△6,532
支払利息	183,354	151,751
投資有価証券評価損益(△は益)	146	9,498
固定資産除売却損益(△は益)	60,289	110,050
デリバティブ評価損益(△は益)	49,520	117,911
売上債権の増減額(△は増加)	△68,111	△32,552
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,900	△16,404
仕入債務の増減額(△は減少)	52,607	3,663
その他	5,584	8,452
小計	1,859,288	1,778,065
利息及び配当金の受取額	3,278	2,654
利息の支払額	△180,904	△147,204
法人税等の支払額	△20,432	△23,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,661,230	1,610,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,741	△312
定期預金の払戻による収入	—	50,040
有形固定資産の取得による支出	△846,298	△1,286,387
有形固定資産の売却による収入	2,100	280,000
有形固定資産の除却による支出	△9,786	△10,076
無形固定資産の取得による支出	△6,945	△7,622
投資有価証券の取得による支出	△2,914	△2,383
連結子会社株式の追加取得による支出	△546	△50
資産除去債務の履行による支出	—	△43,075
貸付けによる支出	△5,000	△5,440
貸付金の回収による収入	2,157	207
敷金及び保証金の回収による収入	46,162	126,918
敷金及び保証金の差入による支出	△23,911	△53,803
その他	△2,140	34,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917,866	△917,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△563,300	△2,246,800
長期借入れによる収入	2,750,000	3,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,941,397	△3,869,972
リース債務の返済による支出	△7,493	△35,974
割賦債務の返済による支出	△18,338	△6,205
株式の発行による収入	—	2,741,036
配当金の支払額	△28,642	△29,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809,172	153,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,808	846,107
現金及び現金同等物の期首残高	699,722	633,913
現金及び現金同等物の期末残高	633,913	1,480,020

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)梅の花 Service (株)梅の花 plus (株)古市庵 UMENOHANA USA INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. は、 小規模会社であり、総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等は、連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないため、連結の範囲から除外してお ります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社のうち主要な会社等の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (持分法を適用しない理由) UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. は、 小規模会社であり、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等からみて、持分法の対象か ら除いても連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であるため、持分法の適用範囲 から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちUMENOHANA USA INC. の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、UMENOHANA USA INC. については決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a 商品、製品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) b 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>主要な資産の耐用年数は、建物は10～34年、工具器具備品は3～8年あります。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a 商品、製品及び原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 当期において閉店することが確定した店舗について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社グループは、当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ ポイント引当金</p> <p>ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑥ 訴訟損失引当金</p> <p>係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p> <p>⑥ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却方法</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップ取引の実行・管理は、資金担当部門にて行っており、取引は全て事前に取り締役会にて十分な検討のうえ決議後、実施することとしております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ33,766千円減少し、税金等調整前当期純利益は402,941千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	175,833千円
少数株主に係る包括利益	—
計	175,833

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△ 1,521千円
為替換算調整勘定	—
計	△ 1,521

(連結株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	外食事業 (千円)	テイクアウト 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,018,137	10,716,258	28,734,395	—	28,734,395
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,556,013	41,838	4,597,851	(4,597,851)	—
計	22,574,150	10,758,096	33,332,247	(4,597,851)	28,734,395
営業費用	21,107,116	10,703,270	31,810,386	(3,653,982)	28,156,404
営業利益	1,467,034	54,825	1,521,860	(943,869)	577,991
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	12,932,295	3,483,863	16,416,159	1,913,321	18,329,480
減価償却費	858,191	284,930	1,143,121	66,656	1,209,777
減損損失	—	20,975	20,975	481	21,456
資本的支出	781,202	120,098	901,300	19,487	920,787

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 外食事業・・・湯葉と豆腐懐石料理等の飲食店経営

(2) テイクアウト事業・・・とうふしゅうまい、湯葉揚げ、寿司等の持ち帰り専門店経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用945,714千円の主なものは、提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,913,321千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス形態別のセグメントから構成されており、「外食事業」及び「テイクアウト事業」の2つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心とした店舗を運営しております。「テイクアウト事業」は、「古市庵」の寿司テイクアウト店及び「梅の花」のテイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,054,636	10,679,758	28,734,395	—	28,734,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,595	43,046	50,641	△50,641	—
計	18,062,232	10,722,805	28,785,037	△50,641	28,734,395
セグメント利益	1,054,539	488,528	1,543,068	△965,076	577,991
セグメント資産	12,483,841	3,906,209	16,390,050	1,939,430	18,329,480
その他の項目					
減価償却費	811,061	332,059	1,143,121	66,656	1,209,777
減損損失	—	20,975	20,975	481	21,456
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	720,441	180,859	901,300	19,487	920,787

(注) 1 セグメント利益の調整額△965,076千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,816,458	10,919,893	29,736,352	—	29,736,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,183	45,802	53,986	△53,986	—
計	18,824,642	10,965,696	29,790,338	△53,986	29,736,352
セグメント利益	1,267,745	349,644	1,617,390	△914,643	702,746
セグメント資産	12,863,301	4,130,629	16,993,931	2,187,105	19,181,036
その他の項目					
減価償却費	771,566	306,603	1,078,169	48,165	1,126,335
減損損失	—	3,481	3,481	—	3,481
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,765,458	192,318	1,957,777	39,838	1,997,615

(注) 1 セグメント利益の調整額△914,643千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

3. 報告セグメントごとの売上高、利益高または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	
1株当たり純資産額	59,864円31銭	1株当たり純資産額	84,492円09銭
1株当たり当期純利益	3,073円75銭	1株当たり当期純損失	2,375円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注） 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
純資産の部の合計額(千円)	3,454,171	6,011,359
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
（うち新株予約権）	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,454,171	6,011,359
期末の普通株式の数(株)	57,700	71,147

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	177,355	△155,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	177,355	△155,001
普通株式の期中平均株式数(株)	57,700	65,246
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	729,451	1,278,039
売掛金	18,691	24,481
商品及び製品	52,947	63,124
原材料及び貯蔵品	63,261	65,273
前払費用	35,930	37,567
繰延税金資産	36,059	61,208
立替金	22,585	6,578
関係会社未収入金	—	1,246,066
その他	18,483	31,594
貸倒引当金	△700	△500
流動資産合計	976,711	2,813,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,291,813	3,372,801
減価償却累計額	△1,450,696	△1,619,996
建物（純額）	1,841,116	1,752,805
構築物	487,992	485,389
減価償却累計額	△254,967	△288,506
構築物（純額）	233,024	196,882
機械及び装置	566,369	536,413
減価償却累計額	△382,341	△390,975
機械及び装置（純額）	184,027	145,438
厨房設備	95,246	96,796
減価償却累計額	△80,561	△87,683
厨房設備（純額）	14,684	9,113
車両運搬具	2,821	2,821
減価償却累計額	△2,274	△2,557
車両運搬具（純額）	546	263
工具、器具及び備品	435,962	403,202
減価償却累計額	△353,367	△353,473
工具、器具及び備品（純額）	82,595	49,729
土地	4,135,658	3,899,401
リース資産	—	28,993
減価償却累計額	—	△4,766
リース資産（純額）	—	24,226
有形固定資産合計	6,491,653	6,077,860

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	23,668	18,086
電話加入権	15,466	15,466
リース資産	10,985	21,236
無形固定資産合計	50,120	54,789
投資その他の資産		
投資有価証券	54,951	46,402
関係会社株式	830,644	830,694
出資金	937	937
関係会社長期貸付金	10,001,527	6,150,923
長期前払費用	22,077	21,622
敷金及び保証金	347,665	398,489
店舗賃借仮勘定	7,200	—
長期未収入金	486,295	486,295
会員権	1,586	1,586
保険積立金	57,971	23,509
関係会社預け金	325,607	—
その他	48,356	85,597
貸倒引当金	△556,281	△556,468
投資その他の資産合計	11,628,538	7,489,589
固定資産合計	18,170,312	13,622,240
資産合計	19,147,024	16,435,674

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	571,411	575,074
短期借入金	2,576,800	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,097,288	2,205,844
関係会社短期借入金	—	27,656
未払金	514,490	528,291
未払費用	42,159	47,982
未払法人税等	21,000	27,000
未払消費税等	43,160	2,896
前受金	45,583	44,724
預り金	10,521	11,905
賞与引当金	165,200	187,900
リース債務	16,925	39,867
訴訟損失引当金	10,305	—
その他	5,116	468
流動負債合計	6,119,960	4,999,611
固定負債		
長期借入金	4,726,200	3,711,610
関係会社預り金	3,717,771	—
リース債務	57,545	122,187
繰延税金負債	91	6,014
退職給付引当金	64,055	65,916
資産除去債務	—	76,440
固定負債合計	8,565,663	3,982,168
負債合計	14,685,624	8,981,780

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,334	3,804,852
資本剰余金		
資本準備金	1,811,323	3,181,841
資本剰余金合計	1,811,323	3,181,841
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	130,000
繰越利益剰余金	115,045	335,916
利益剰余金合計	215,045	465,916
株主資本合計	4,460,702	7,452,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	696	1,283
評価・換算差額等合計	696	1,283
新株予約権	—	—
純資産合計	4,461,399	7,453,893
負債純資産合計	19,147,024	16,435,674

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
食材加工品売上高	11,010,593	10,968,062
不動産賃貸売上高	432,290	419,674
売上高合計	11,442,883	11,387,737
売上原価		
加工品及び店舗食材等売上原価		
期首加工品及び店舗食材等たな卸高	59,404	73,869
当期加工品製造原価	4,310,052	3,789,331
当期商品仕入高	364,175	466,888
当期店舗食材仕入高	4,456,448	5,242,189
合計	9,190,081	9,572,279
他勘定振替高	5,483	5,898
期末加工品及び店舗食材等たな卸高	73,869	84,596
加工品及び店舗食材等売上原価	9,110,727	9,481,783
不動産賃貸売上原価	365,739	336,605
売上原価合計	9,476,467	9,818,388
売上総利益	1,966,416	1,569,348
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	74,092	45,798
役員報酬	144,830	154,600
給料及び賞与	1,520,873	1,599,089
賞与引当金繰入額	158,900	174,500
退職給付費用	87,411	36,204
法定福利及び厚生費	294,229	306,254
出向者負担金受入額	△1,119,850	△1,572,784
旅費交通費	102,274	69,602
消耗品費	79,161	65,231
賃借料	48,701	29,726
水道光熱費	12,374	15,493
減価償却費	92,764	67,384
その他	347,559	328,684
販売費及び一般管理費合計	1,843,321	1,319,784
営業利益	123,094	249,563

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外収益		
受取利息	149,210	140,403
受取配当金	1,453	1,531
受取賃貸料	1,412	1,233
受取手数料	7,664	7,382
受取保険料	109	—
雑収入	17,570	49,204
営業外収益合計	177,420	199,754
営業外費用		
支払利息	159,000	119,749
貸倒引当金繰入額	1,804	187
雑損失	38,327	64,548
営業外費用合計	199,133	184,484
経常利益	101,381	264,833
特別利益		
固定資産売却益	68	43,743
新株予約権戻入益	12,922	—
その他	—	4
特別利益合計	12,991	43,747
特別損失		
固定資産除売却損	6,587	7,478
ゴルフ会員権評価損	2,206	—
減損損失	481	—
訴訟損失引当金繰入額	10,305	—
訴訟関連損失	—	1,695
投資有価証券評価損	—	9,176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,190
特別損失合計	19,580	32,539
税引前当期純利益	94,792	276,041
法人税、住民税及び事業税	13,685	15,586
法人税等調整額	1,839	△19,266
法人税等合計	15,524	△3,680
当期純利益	79,267	279,721

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,336,775	54.2	1,685,782	44.5
II 労務費	※2	614,672	14.3	635,331	16.8
III 経費	※2	1,358,604	31.5	1,468,217	38.7
当期総製造費用		4,310,052	100.0	3,789,331	100.0
当期加工品製造原価		4,310,052		3,789,331	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算によっております。なお、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれによる差額を調整し、実際原価に修正しております。</p> <p>※2 労務費及び経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>121,563</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>607,853</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	6,300千円	減価償却費	121,563	配送費	607,853	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※2 労務費及び経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>107,554</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>668,316</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	13,400千円	減価償却費	107,554	配送費	668,316
賞与引当金繰入額	6,300千円												
減価償却費	121,563												
配送費	607,853												
賞与引当金繰入額	13,400千円												
減価償却費	107,554												
配送費	668,316												

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		159,883	43.7	133,743	39.7
II 賃借料		205,855	56.3	202,862	60.3
当期不動産賃貸売上原価		365,739	100.0	336,605	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,434,334	2,434,334
当期変動額		
新株の発行	—	1,370,518
当期変動額合計	—	1,370,518
当期末残高	2,434,334	3,804,852
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,811,323	1,811,323
当期変動額		
新株の発行	—	1,370,518
当期変動額合計	—	1,370,518
当期末残高	1,811,323	3,181,841
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,811,323	1,811,323
当期変動額		
新株の発行	—	1,370,518
当期変動額合計	—	1,370,518
当期末残高	1,811,323	3,181,841
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	—	100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	30,000
当期変動額合計	100,000	30,000
当期末残高	100,000	130,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	164,627	115,045
当期変動額		
剰余金の配当	△28,850	△28,850
別途積立金の積立	△100,000	△30,000
当期純利益	79,267	279,721
当期変動額合計	△49,582	220,871
当期末残高	115,045	335,916
利益剰余金合計		
前期末残高	164,627	215,045
当期変動額		
剰余金の配当	△28,850	△28,850
当期純利益	79,267	279,721
当期変動額合計	50,417	250,871
当期末残高	215,045	465,916

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	4,410,285	4,460,702
当期変動額		
新株の発行	—	2,741,036
剰余金の配当	△28,850	△28,850
当期純利益	79,267	279,721
当期変動額合計	50,417	2,991,907
当期末残高	4,460,702	7,452,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	854	696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△157	586
当期変動額合計	△157	586
当期末残高	696	1,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	854	696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△157	586
当期変動額合計	△157	586
当期末残高	696	1,283
新株予約権		
前期末残高	12,922	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,922	—
当期変動額合計	△12,922	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	4,424,063	4,461,399
当期変動額		
新株の発行	—	2,741,036
剰余金の配当	△28,850	△28,850
当期純利益	79,267	279,721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,080	586
当期変動額合計	37,336	2,992,493
当期末残高	4,461,399	7,453,893

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。